

Annual Report 2025

ニシオホールディングス株式会社 アニュアルレポート 2025年9月期



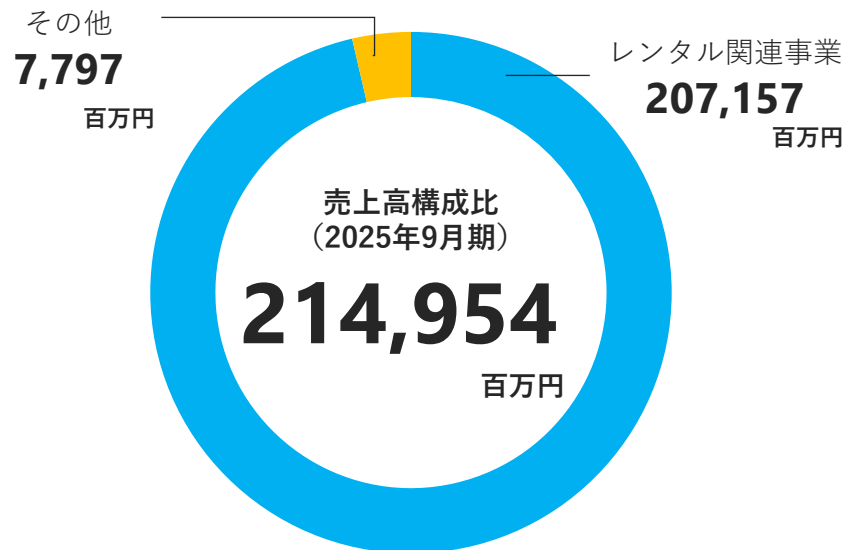
わがグループは総合レンタル業の パイオニアとして経済社会に貢献する

編集方針

このアニュアルレポートは、株主・投資家のみなさまとのよりよい対話をめざし、中長期的な企業価値の向上を実現するための当社の取り組みをコンパクトにまとめています。

目次

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 - 社是 | 16 - サステナビリティ |
| 2 - 沿革 | 21 - ガバナンス |
| 3 - 価値創造プロセス | 22 - 役員一覧 |
| 4 - マテリアリティ | 23 - 10ヵ年連結財務サマリー |
| 5 - 事業概要 | 24 - 連結財務諸表 |
| 9 - トップメッセージ | 27 - 会社概要・投資家情報 |
| 11 - 中期経営計画 | 28 - グループ会社一覧 |



ニシオホールディングスの歩み

総売上高：2001年までは単体、2002年以降は連結

総売上高
2025年
2,149 億円

2023

持株会社体制へ移行

1959

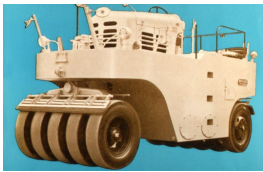
- 会社設立
(大手電機メーカーの協力工場)



○旧・本社ビル(1965年当時)

1965

- 道路用機械 (タイヤローラ) のレンタルを開始



○タイヤローラ

1969

- 万博や新幹線、高速道路の工事に伴い営業所を全国に拡大

1978

- イベント関連・民生品のレンタルを開始

1979

- 高所作業機・タワークレーンのレンタルを開始

1981

- フランチャイズ事業開始

■ 株式市場

1990

株式会社公開

1993

大証2部上場

2002

大証1部指定

2013

東証1部上場

2022

東証プライム市場移行

■ 海外進出

1992

マレーシア

1995

タイ

2002

シンガポール

2012

ベトナム

2016

オーストラリア

■ DXの推進

1994

無人化施工

2000

ICT施工

2008

モビシステム

2019

自動運転

2021

オンラインレンタル

機械不足を補うためのレンタル需要

当社は1959年に大手電機メーカーの協力工場として設立し、1965年に16台の道路用機械から現在のレンタル事業を開始しました。万博関連工事をはじめ、新幹線・高速道路・建設工事の増加に伴った機械不足を補うため、レンタルの需要が高まり、大阪から名古屋・東京・広島へと営業所を全国に拡大させ、当社は急成長を遂げました。



○パイブレーションローラ



○マガダムローラ

合理化・効率化のためのレンタル需要

オイルショックを契機に、建設業界では経営合理化が進み、レンタル業が脚光を浴びるようになりました。1978年にイベント関連商品のレンタルを開始し、その後も高所作業機・タワークレーン等、取扱商品を拡大いたしました。1992年以降積極的に海外に進出するとともに、無人化施工やICT施工、モビシステム等、IT技術の活用によりサービスの多様化を進めてまいりました。



○レントオールショップ (イベント) 1号店



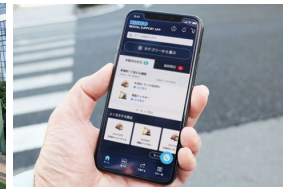
○ICT施工

価値を実現するためのレンタル需要

当社グループではモノの貸し借りだけでなく、ユーザーの抱える様々な課題や価値観を共有し、建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基にレンタルシステムの進化を目指します。仮設構造物のレンタルや自動運転・自律運転の研究・開発、オンラインレンタル等により、社会課題解決へ貢献し、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。



○小規模木造ハウス Kibaco



○オンラインレンタル

当社グループでは、現在統合報告書の作成に取り組んでおり、まずは経営資源をどのように活用し価値創造を行っているか、以下の価値創造プロセスにまとめ、次ページでマテリアリティを特定いたしました。具体的な取り組み等につきましては、今後開示する予定です。

〈 目指す姿 〉
レンタルによって新たな価値を創造するソリューションカンパニー

強固なバランスシート

- ・自己資本比率 46.6%
- ・有利子負債月商倍率 5.4か月
- ・現預金保有月商倍率 3.5か月

資産管理力

- ・レンタル資産有高 4,096億円
- ・レンタル資産保有数 167万点超
- ・集中管理センター 54か所
- ・海外8か国進出

現場対応力・課題解決力

- ・技術職人員数 1,919名
- ・建設機械の整備関連資格保有者 延べ19,484名※

製品開発力

- ・現場課題を解決する製品開発数 44件/年
- ・200名超のDX人材
- ・NETIS登録件数 38件

協働するパートナーシップ

- ・災害協定締結件数 地方自治体 65件
- ・一般企業・組合等 175件

気候変動、脱炭素化への対応

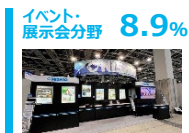
- ・CO₂排出量 9,074t-CO₂

経営資源



社会価値

- ・現場の生産性・安全性を高めるソリューションの提供
- ・お客様が新技術・新商品にチャレンジできる環境の提供
- ・産官学民・スタートアップとの協働によるイノベーションの創出
- ・環境配慮型社会の実現
- ・従業員がリスクを恐れず新規事業にチャレンジできる環境の提供



提供価値




経済価値

- 売上高 2,200億円
- 営業利益 200億円
- EBITDA 596億円
- ROI 23.2%維持 (2026年9月期：計画)

〈 ビジネスモデル／事業戦略 〉

コーポレート・ガバナンス／マテリアリティ

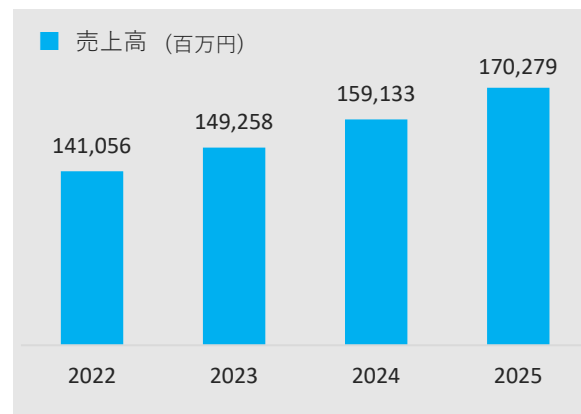
経営理念／ニシオグループが実践する「心学五則」

	重要課題	個別課題
 E 環境	レンタルビジネスの進化による 気候変動、脱炭素化への対応	自社とサプライチェーンにおけるGHGの削減
		脱炭素による市場変化への対応、木造モジュール等新事業の確立
		気候変動災害へのレジリエンス向上、自治体との協力
	環境に配慮した事業の推進	メンテナンスによるレンタル資産の長寿命化
		資源の有効な活用、リサイクルの推進
		産業廃棄物、排水、有害化学物質の適切な管理
 S 社会	次世代につなぐ働く環境づくり	人材確保と育成への投資
		労働環境の整備と安全確保
		人権課題への対応
		サプライチェーンへの課題共有と浸透
	DX活用で建設産業の生産性向上	DXによる建設産業、運送業務の変革
		建設ロジスティクス能力の向上
		情報セキュリティへの対応
	地域社会と経済の活性化	イベント事業による地域活性化
		土地の暫定活用を促す「仮設のチカラ」開発
	 G ガバナンス	グローバルな事業展開に向けた コーポレート・ガバナンスの強化
コンプライアンス遵守、腐敗防止への対応		
グローバル化に応じたコーポレート・ガバナンス		



国内建機分野

全国ネットで地域密着型の
レンタルサービスを展開



事業内容

当社グループは建設機械のレンタル業者で、全国約500ヶ所に拠点をもち、道路土木工事や建築工事、イベントを中心に、あらゆる産業に幅広くレンタル提供しています。

日本における建機レンタル業界は約2,000社あり、当社を含む大手（=広域レンタル会社）のシェアは全体の20%強を占めます。

ユーザーは国内の建設業者全般が対象であり様々な業種のユーザーに対応しています。そのため、中小企業との取引が多いのが特徴で、年間3万社を超えるユーザーと取引を行っています。



レンタル資産の保有量拡大を図る

レンタル商品の調達には、国内のみならず海外からも積極的に導入し、日本市場へ展開しています。レンタル事業はストックビジネスであり、レンタル資産の保有量が売上に直結するため、多くのレンタル資産を保有したいと考えています。

一方で、投資額は一定の資金制約もあるため、当社の設備投資額は「EBITDAの範囲内」の方針としています。EBITDAの範囲内であれば、過度な借入を行う必要が無いため、EBITDAが増加していれば、レンタル資産の設備投資額を増やしても問題ないと考えています。

メンテナンスによる長寿命化を推進

運用面では、機械のメンテナンスを重視しており独自の品質管理や集中管理センターの設置は機械の長寿命化にもつながっています。償却が終わった機械は「レンタル収入＝利益」になりますので、レンタル商品をより長く使うことで利益を生みやすくなります。

これは、損先利後（そんせんりご、「損失（費用）を先送りせず、積極的に取組むことで将来の負担を軽くし、身軽で強い会社を作る」という経営方針によるものです。



IT技術の活用にもいち早く取り組む

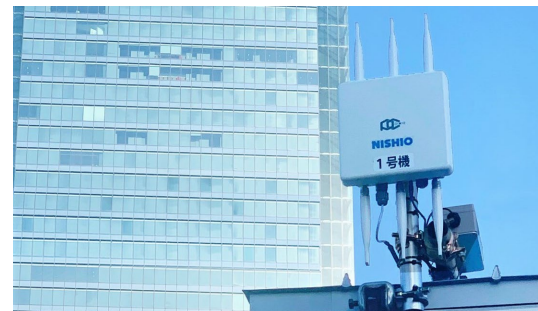
社内に通信機器を専門に取り扱う部署を設置しており、ICT施工に関するノウハウは業界No.1です。特に、グラウンドや山岳部等での中小規模工事では機械の組み合わせ等、工夫が必要になるため、当社グループの対応力が活きてきます。また、レンタル資産の管理システムを構築し、ICタグによる一括管理を行っている他、今後のAI拡大に向けた取り組みも積極的に進めています。



建設DXに向けた環境整備をサポート

建設業界では、現場の情報をIT技術により統合管理し、生産性向上に繋げる建設DXの取り組みが加速しています。

当社グループでは、アプリケーションの開発を行う他、現場のインフラ整備において必要不可欠であるWi-Fi環境、通信環境を仮設で構築できる点が強みで、無線LANシステムは同業者と比べても保有台数が多く、今後も増やしていく考えです。



他社と違うNISHIOの「建設DX/i-Construction」

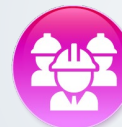
国土交通省による建設現場の生産性向上の取り組み「i-Construction」では、建設工事の一連の工程においてICT技術の全面的な活用を推進しており、当社は積極的に取り組んでいます。



技術

蓄積された
ノウハウ

NISHIOは他社に先駆け、2000年にICT施工の取組みを本格的に開始。20年以上の実績で豊富なノウハウを蓄積しています。



人材

200名を超える
エキスパート

建設ICTの専門知識を学んだエキスパートを全国各地に配置。さらに各分野にスペシャリストを要し多様なニーズにお応えします。



モノ

豊富な品揃え

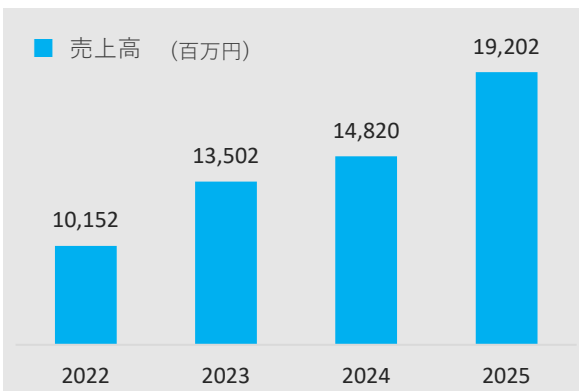
ICT施工対応機を全国拠点に配備。さらに通信技術を駆使した機械の最適なマッチングを提案します。



空間プロデュースの更なる充実と本格的な海外進出

事業内容

レンタルの総合化を目指し、取扱商品を拡大するなか、1978年にイベント・展示会向け機材の総合レンタル及び設営を開始しました。映像機器を使った企画やデザイン等も含め、トータルで提案しています。1981年にはフランチャイズ展開を開始し、現在では50店舗超、売上100億円規模に拡大している他、子供向け遊具や遊園地のアトラクションも取り扱っています。



最近では、eスポーツを始めとするイベントでの映像演出のニーズ拡大を受け、LEDディスプレイや映像機器、撮影機器、配信システムの充実を進める他、他社との差別化として4K中継車を導入しており、イベント全体の空間プロデュースにも取り組んでおります。



また、屋外イベントでは、海外製の大型テントの活用が拡大し、イベント以外の分野でも、大型土庫現場や福島の汚染土処理対応、保管庫として活躍しています。積雪地でも使用でき、拡張性もあるため、天候に関係なくテント内で重機を使った作業までできるのが大きな特徴です。



企画から施工・運営まで一貫体制でサポート

イベント分野では、お客様からイベントのご相談を頂いてから、会場の条件やお客様のご要望に合わせて企画・設計を行い、ご提案しております。会場では、施工会社等と協力しながら設営し、運営までを一貫体制でサポートしております。

今まで培ってきたノウハウと海外製の商品を含む豊富な製品ラインナップ、建機・通信測機部門との連携により、天候や感染症対策等様々な課題にも対応できる総合力が強みです。

「仮設のチカラ」でSDGsに貢献

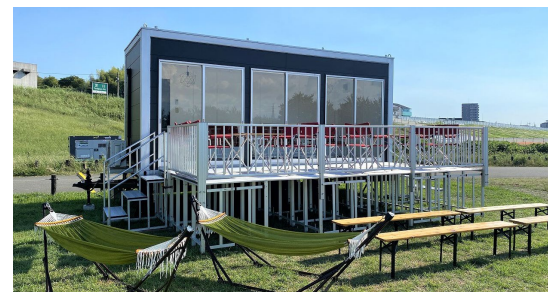
当社グループでは、時代のニーズに合わせて屋外で使用される仮設建造物のラインアップを充実させております。

木造モジュールは、木造の短所を金属や鉄で補う構法により、仮設の大規模な建造物を木造で施工できる商品です。規格化された木材を使用するため、拡張や縮小、移転、倉庫等への用途変更が可能で、時代の変化に合わせてフレキシブルに対応することができる他、現場における省人化・工期短縮に繋がります。



2025年開催の大阪・関西万博においては、イタリア・インドネシア・フィリピンの海外パビリオン3館と万博協会2施設、住友館（事務所棟）の計6施設で木造モジュールが採用されました。海外企業との取引を経験したことによるノウハウや信頼関係を基に、今後は海外を含めたイベント事業の拡大を目指してまいります。

トレーラーBOXは、車検を取得し公道を移動できる商品で、設置・撤去も30分、全国どこでも設置が可能なため、時短とコスト削減に繋がります。イベント会場だけでなく、感染症対策や工事現場等、様々な用途で使われています。

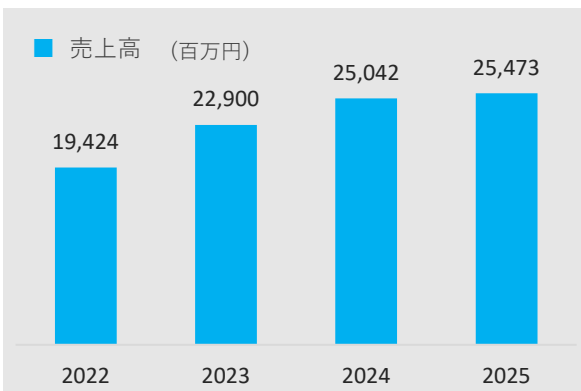




日本・東南アジア・オーストラリア 3極間の連携による拡大

事業内容

ODAや日系企業の進出に伴い建設会社が海外展開を進めるなか、1992年にマレーシアに現地法人を設立し、以降タイ・シンガポール・ベトナムと東南アジアの拠点を拡大し、レンタルニーズに対応してきました。日系及び現地の建設会社の工事向けに東南アジアの現地法人各社が連携し、道路・土木機械や高所作業機等のレンタルを始め、機械・部品の販売、中古機械の調達、現地でのメンテナンス要員と



して技術社員の長期派遣も行っています。



2016年以降は、取扱機種や分野を明確にしたM&Aを実施し、日本の建機レンタル業界内で初となるオーストラリア進出やイベントの本格進出を果たし、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいます。



「市場の差異」を活かした効率的な資産運用

2016年に初めて進出したオーストラリアは、レンタル価格が日本より高いものの、機種によっては法規制により10年以上の使用は難しいという市場です。一方で、日本ではメンテナンスさえきちんに行っていれば、10年超の機械も使用することができます。

当社では、この「市場の差異」に着目し、オーストラリアの会社に新車で機械を導入し、投資額を回収した後、日本に機械を移動させ、更に4~5年運用します。

これにより、オーストラリアでは安定的な機械の更新が可能となり、日本では減価償却済みの資産を運用できるため、価格競争に強くなるというメリットがあります。



グループの連携による海外売上拡大

2019年にはシンガポールに本社を構え、中国・フィリピン・インドネシアに子会社を持つ、大型発電機のレンタル会社 UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. (以下、UPR社) がグループ入りしています。

建設現場やプラント、大型イベント等で大型発電機が使用される他、FPSO (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備) やデータセンターにおいて、ロードバンク (負荷試験装置) やトランス (変圧器) の需要が増加傾向にあり、拠点の拡大も進めながら、受注拡大に取り組んでおります。



「貸す」だけでなく、常に提案型のレンタルを目指しています。



西尾 公志

代表取締役社長

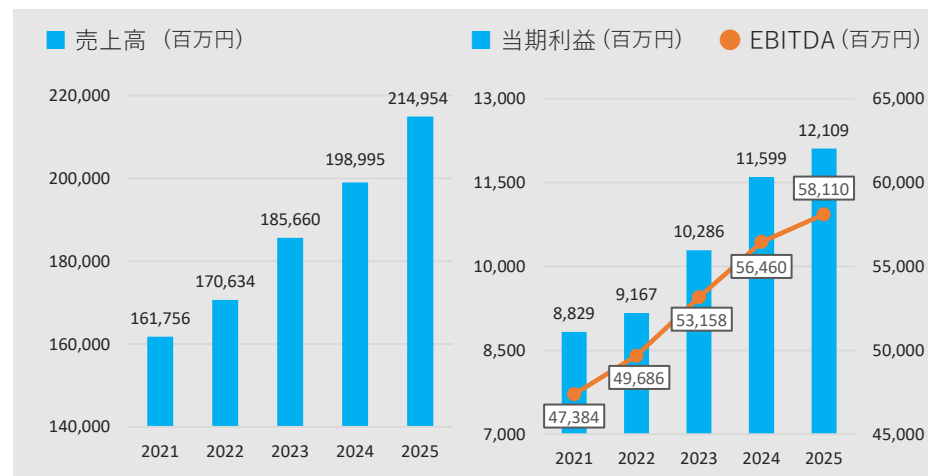
Q. 2025年9月期の結果について、どのように評価していますか？

2025年9月期は、上期に大阪・関西万博関連の特需を取り込み、建機売上を伸ばしたことが全体を牽引しました。下期は万博が開幕したことで大阪府内の工事が縮小した他、首都圏では再開発の需要が端境期に入りましたが、各地の工場や物流倉庫等の建築需要や九州の防衛関連工事等が売上に寄与し、増収となりました。また、設備投資や販管費をコントロールしたことが営業利益に貢献しました。

Q. 2025年の大阪・関西万博の総括をお願いします。

建機レンタル事業では、会場のある夢洲エリアに建機レンタル会社では唯一拠点を設置したことでタイムリーな対応ができたこと、また、会場に隣接する咲洲エリアで事務所や資材置き場等のスペースを提供したことが、物流面で差別化につながりました。さらに、イベント部門からの紹介で海外のお客様からも建設機械を受注できたことも奏功し、建機レンタル売上を当初計画の2倍近くにまで伸ばしました。

イベント事業では、海外パビリオンの建設、会場の交通ターミナルの設備や熱中症対策商品等の受注に加え、数多くのイベントが開催されたことで、当初想定通りの売上を計上いたしました。また、海外各国との直接取引や世界的イベント事業者との協業の経験、仮設建築のノウハウ蓄積等のレガシーを残すことができました。



Q. イベント事業の現状や今後の展望について、もう少し詳しく教えてください。

コロナ禍においてイベント需要が縮小した際は、培ってきた対応力を活かし、ワクチン接種会場の対応等、イベント以外の分野により落ち込みをカバーしてまいりました。イベント需要の回復後は、イベント分野での対応領域が拡大し、大きく成長しております。

万博では海外企業との直取引も経験し、世界的なイベントに対応するイベント会社との関係も構築できましたので、2026年のアジア競技大会や2032年のオーストラリア・ブリスベンオリンピックをターゲットに、イベント事業の拡大を目指してまいります。

Q. 2026年9月期は中期経営計画の最終年度になりますが、計画に対しての見通しを教えてください。

各地の工場や物流倉庫等の建築需要は継続するものの、首都圏の再開発需要が端境期に入った影響もあり、上期は厳しくなりますが、下期にかけて徐々に需要が戻ってくる想定であり、中期経営計画の目標は達成できると見込んでおります。なお、2026年9月期の特殊要因として、グループ再編に係る費用が発生しますが、これは一過性のものになります。

Q. ROE向上のためにどのようなことに取り組んでいるのか、教えてください。

効率性の改善を中心に取り組んでおります。多くのレンタル資産を保有しており、その回転率を高めるためにも、レンタル資産の投資回収率を意識した経営を進めております。例えば、商品ラインナップの適正化やIT・DX等の先端技術を実装した機械の導入を進めるとともに、単価改善やグループ全体の稼働促進に取り組んでおります。

その他、グループ内で重複する拠点やシステム、管理コストの解消を図るため、子会社の統合や撤退

等のグループ再編にも取り組んでおり、その効果は、2026年9月期計画数字には織り込んでおりませんが、実際には少しずつ表れてくると思います。

Q. 2026年9月期も多額の設備投資を計画されていますが、投資が増える要因は？

車両の納入遅れにより、前期に発注した資産がずれこんで入ってくることに加え、2027年から2030年にかけての堅調な建設需要に向けた投資を予定しているため、レンタル資産への投資計画が大幅に増えています。なお、納入遅れによる期ズレ分を除くと、中期経営計画でお示ししている水準での投資となります。

また、社用資産への投資計画には、拠点整備のための土地の取得やM&A予算を織り込んでいるため、増額となっております。

Q. M&Aについてはどのような方針で考えていますか？

国内で各エリアのシェアをより高めていくために協働できるレンタル会社やユーザー層の拡大に寄与する会社他、先端技術分野を強化するため、新技術を持つICT関連のスタートアップ企業も候補先として検討しており、国内のM&Aにも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

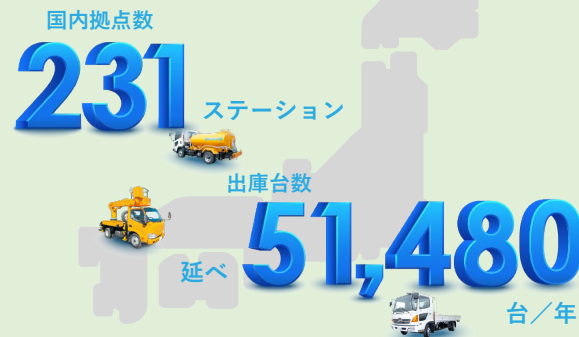
イベントでは海外、特に東南アジアやオセアニア等、建機分野で既に展開しているエリアでの協業先を確保したいと考えております。

TOPICS

はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」とは？

車両保有コストの上昇や夜間・休日工事の増加に伴い、営業時間外の車両活用ニーズが高まり、2002年に工事用車両のカーシェアリングのシステム開発に着手しました。2025年9月時点で、ステーション数は231ヶ所、出庫台数は年間延べ51,480台に到達しました。

当社グループのカーシェアリング事業は、ICカードによりキーボックスを認証することでレンタカーの鍵を取り出す仕組みを採用しています。それにより、レンタル時に無人でのレンタルが可能となり、人手不足を補うことができる他、現在は『小物機械の無人レンタル』にもノウハウを応用しています。



- ・24時間365日、自由に引き取り、自由に返却
- ・レンタル手続きはたったの10秒

Next Stage 2026

“Next Stage 2026”では、建機レンタル事業と運送物流事業を融合させた建設ロジスティクスや建機レンタル事業とイベント事業を融合させた仮設のチカラを具体的に事業化し、建機レンタル事業をもう一度成長性の高い事業に進化させてまいります。

1 レンタル事業を新たな成長産業に進化させる

- 国内建機レンタル事業と周辺事業の融合

建設ロジスティクス

建機レンタル事業
+
運送物流事業

仮設のチカラ

建機レンタル事業
+
イベント事業

- 国内建機レンタル事業の競争力強化
DXを活用して建設産業の生産性向上に貢献
- 成長性の高い海外でのM&A推進

2 サステナビリティ経営の推進

- 木造モジュール事業の確立や建設現場のカーボンニュートラルをサポートする

－ 2026年9月期計画数値－

売上高 **2,200** 億円

営業利益
200 億円 (※1)

(成長性指標)
EBITDA
596 億円 (※1)

(効率性指標)
ROI(※2)
23.2%の維持

(効率性指標)
資本コスト
7.09%の維持

※1 中期経営計画当初目標（営業利益190億円、EBITDA573億円）より増額

※2 ROI（レンタル資産投資回収率）＝レンタル収入額／レンタル資産の取得価格
例）取得価格100万円のレンタル資産が1年間で20万円のレンタル収入を得た時の
投資回収率は、年間20万円/100万円×100＝20%/年

※3 資本コストは当社試算



成長戦略① 建設ロジスティクス

運送事業の
売上目標

2026年9月期

30億円

半導体工場等の
設備工事の売上目標

2026年9月期

270億円

建設現場向け資材の「ラストワンマイル」輸送の事業化を目指す

近年、工場や倉庫等の建設工事において、例えば半導体工場ではクリーンルーム仕様の空調設備、大型物流倉庫では冷凍・冷蔵設備が必要になる等、設備工事の高機能化、高付加価値化が進むとともに、現場が大型化しております。

これにより、現場で使用される機械も今までと比べ物にならないくらいのボリュームが一時に必要になるため、全国からタイムリーに集める必要があります。当社グループでは、機械センターや営業所間

の物流の改革を行い、鉄道貨物輸送等も取り入れ、全国のどこで大型現場が発生しても大量の機械を短期間に集約できるシステムを構築します。

また、設備工事では生産性向上が喫緊の課題であり、現場の外で設備を製作し、それを現場に搬入し組み付けるという設備工事のユニット化が拡がりつつありますが、加工場所の確保や資材荷下ろし時の待ち時間発生等が問題となっております。

そこで、当社グループでは機械だけでなく、資材置き場や加工場、ユニット施工場としてご利用いただける空間も提供し、お客様の資材も一緒に現場にお届けするレンタルスペース事業を、中部地方及び

中国・四国地方において実験的に行ってまいりました。さらに、2026年1月には大阪・咲洲エリアに新たに2拠点を開設し、本格的な運用をスタートしてまいります。今後は、加工・組立作業用のスペースをお貸しするだけでなく、作業に必要な機械のレンタルや設備のユニット化を行う作業チームの紹介も行い、課題解決をサポートしてまいります。まずは、来年以降本格化する夢洲エリアの統合型リゾート施設（IR）建設工事において、実証を進めてまいります。

鉄道コンテナによる長距離輸送

- 環境負荷低減
- トラック運転者不足の解消
- 輸送効率の向上

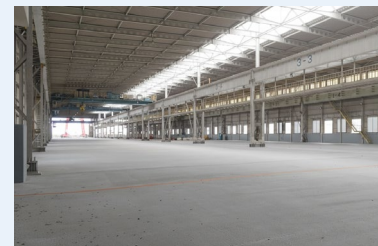


設備工事ユニット化をサポートするRSセンターの開設

- 資材の仮置きやオフサイト（現場外）建設用の加工・組立作業のスペースを提供
- 資材運搬や加工・組立作業等に必要な機械をレンタル
- 設備のユニット化を行う作業チームの紹介



▲ 咲洲RSセンター



▲ 咲洲第2RSセンター

成長戦略② 仮設のチカラ

売上目標

2026年9月期
45.5億円

土地暫定利用や賑わいづくりを仮設でサポート 大手建設会社やディベロッパーとの関係強化

最近の都市再開発では、工事が始まるまでの間に土地の暫定利用をするケースが増えており、当社グループではイベント向けの商材を活用し、社会性のある実証実験の提案やサポートを行っております。

2020～2023年の大阪・うめきた二期工事の土地暫定利用では、BCP対策と賑わいづくりを目的に、災害時に屋外で働かなければならなくなった場合、その環境をどのように整えるのか、人間がどのような

影響を受けるか等の実証実験や体験型防災イベントを始めとする各種イベントの開催等を実施いたしました。

その後も神戸・三ノ宮駅前、大阪・京橋駅前の再開発の土地の暫定利用において、コンテナハウスやテント、大型LEDビジョン、各種ファニチャー等をご提案し、仮設のチカラで柔軟かつ環境に優しい賑わいづくりや実証実験をサポートしております。

また、このように都市再開発の初期段階から施主さんやディベロッパーさん、建設会社さんとの協力関係を築いていくことで、実際の工事が行われる際には同業他社に先駆けて情報が入ってきたり、話を進めることができ、建機レンタル事業の受注拡大にも繋がると考えております。

仮設のチカラはイベント事業を得意とする当社グループならではのアプローチではないかと思えます。

◆ 賑わいづくりの実績一例

場所	期間
大阪・うめきた	2020年7月～2023年3月
神戸・三宮駅前	2022年4月～2023年5月
佐賀・佐賀駅前広場	2023年6月～2024年12月
大阪・京橋駅前	2023年7月～2025年4月

成長戦略③ 建設DX

売上目標

2026年9月期
120億円

Wi-fiを中心とした様々なソリューションの提供や 特定分野のDX活用の深耕により効率化に貢献

建設業界のIT化も徐々に進み出し、現場ではタブレット等によるデジタル管理に移行しております。

当社グループでは、仮設のWi-Fiをベースに、現場の気象情報や騒音・振動、作業者の体調、機械の予約等の管理や帳票の自動作成等、様々なソリューションをシステム化、クラウド化し、現場の効率化、安全性向上をサポートしております。

また、海洋土木や地盤改良、トンネル掘削等のニッチな分野のシステム化にも取り組んでおります。

建設DX ①

無線メッシュLANシステム「PicoCELA」を建設現場の基盤インフラと位置づけそれをベースに様々なソリューションを提供

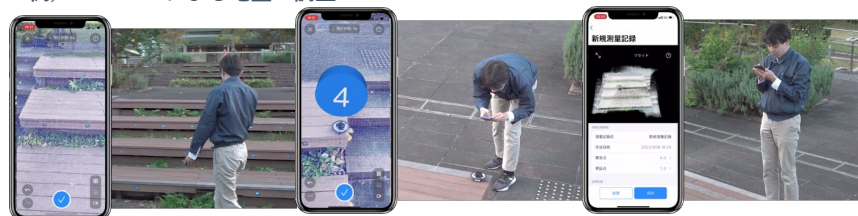
例) Wi-Fi環境整備により現場のデジタル化に貢献



建設DX ②

海洋土木、地盤改良、トンネル掘削等
特定分野のDX活用を深耕

例) GeoScanによる地盤の調査



成長戦略④ 海外

売上目標

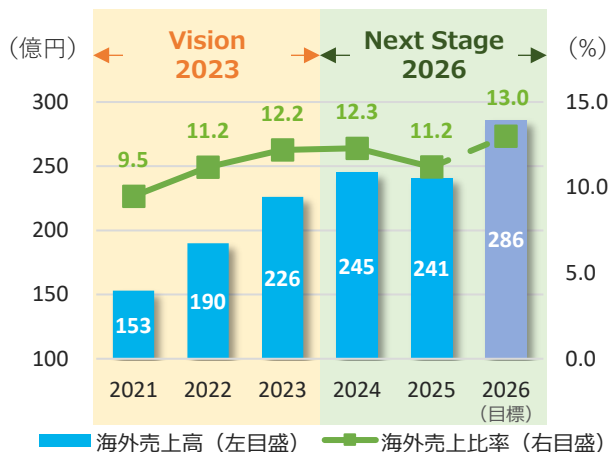
2026年9月期
286億円

既存の得意分野を深耕するとともに2社程度のM&Aにより売上拡大

前中期経営計画“Vision 2023”では、海外のM&Aによる事業規模の拡大をにらんでおりましたが、コロナ禍で海外のM&Aを実施することが叶いませんでした。“Next Stage 2026”では、海外で2社程度のM&Aを実施し、海外事業をもう一段拡大させたいと考えております。

当社グループの海外展開は、各国の法規制や価格等の差異を活かした運用により、グループ全体の効率が高まるかを重視しており、今後のM&Aも単なる規模の拡大だけでなく、グループの効率性向上に貢献できるかの観点で検討してまいります。

◆ 海外売上高



投資戦略

新たな成長産業として再生するための成長投資を最優先に、資本コスト等の効率性も重視

“Next Stage 2026”では、レンタル事業を新たな成長産業に進化させることを最重要課題としており、そのための成長投資は必要不可欠です。

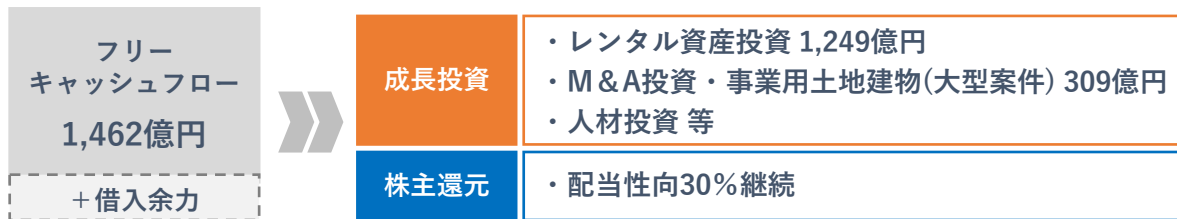
そのため、レンタル資産への投資は3年累計で1200億円を超える水準を計画しております。

また、M&A投資、待遇改善や高度人材の確保等のための人的投資の他、建設ロジスティクスを押し進めるにあたり拠点の整備が必要になるため、土地・建物への投資も見込んでおります。

成長投資については、資本コスト等の効率性を重視しながら、長期的な波及効果なども併せて検討してまいります。

なお、フリーキャッシュフローではまかなえない部分につきましては、借入を実施したいと思っております。

◆ 投資戦略のキャッシュ・アロケーション



◆ 財務戦略に関する3つの指標

指標	2025年9月期時点	「3つの指標」について
自己資本比率	50%以上	46.6%
有利子負債 月商倍率 (※1)	6.5ヶ月以下	5.4ヶ月
現預金保有 月商倍率 (※2)	1.5ヶ月以上	3.5ヶ月

財務の安全性・健全性を維持する観点から制定した「3つの指標」に対して、一定の自主ルールを設定しております。

※1 有利子負債月商倍率 = 有利子負債 ÷ (年間売上高 ÷ 12ヶ月)

※2 現預金保有月商倍率 = (現金 + 預金 + 短期有価証券) ÷ (年間売上高 ÷ 12ヶ月)

財務戦略・株主還元

財務の安全性・健全性を維持する観点から制定した「3つの指標」を継続

当社グループの主力事業である建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性・健全性を維持する観点から下記表のとおり「3つの指標」を定め、効率性とのバランスを考えながら運営しております。

拠点整備に係る土地・建物への投資等により、一時的に目標を下回ることはございますが、近年は概ね目標の水準で推移しており、“Next Stage 2026”期間中もこの水準で推移する見込みです。

配当性向30%を継続

レンタル資産や社用設備への投資が引き続き必要になるため、配当性向30%を当面は継続させていただきたいと考えております。

サステナビリティ経営

サステナブルであるレンタルビジネスを通じて社会課題の解決に貢献

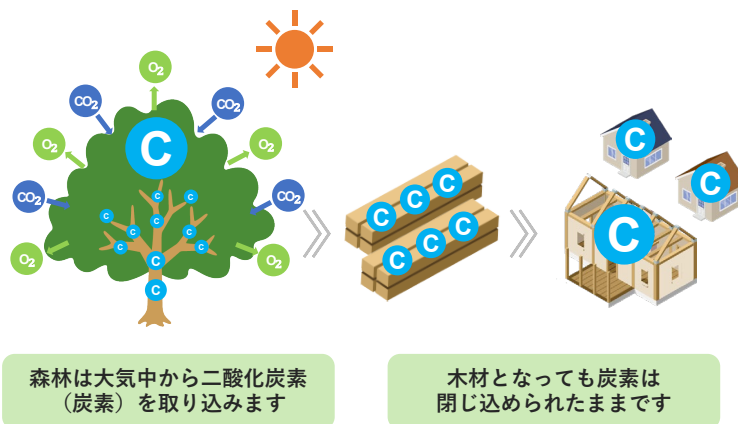
レンタル業そのものが繰り返し継続して使うという点で社会の資源を無駄にしないサステナブルな社会を作るためのビジネスですが、当社グループでは特に木造モジュールや建機の電動化により脱炭素化への移行を推進してまいります。

木造モジュールはグループ内の倉庫設備やお客様の建設現場内の工事事務所としても活用されており、その建物でどのくらいCO₂を固定化できるかを数値化できるようになってまいりました。また、利用後に構造材として再利用するための実証実験にもチャレンジしてまいります。

電動建機については、カーボンニュートラルの方向性が不透明なところがありますが、保有台数の拡大や充電設備の増強等により電動建機の普及に取り組む他、バイオ燃料等の研究も進めてまいります。

◆ サステナビリティ経営の具体的な取り組み

● 木造モジュールによるCO₂の固定化



● 建機の電動化3年間の目標



250 台

社会課題への解決策提案事例

① 木造建築の転用

木材を転用するには、規格や品質基準、安全基準等のさまざまな課題があります。その課題をクリアし、木造建築物の新たな価値やサステナブルな商材としての価値を高めていくため、当社グループでは、木造の転用に向けて取り組んでおります。



② 新しい建機展の開催 (2021・2022・2023・2025年)

建設業界の担い手不足という課題を背景に、若年層をターゲットに最新の建設機械や体験型コンテンツを見て・触れて・体験できるイベントを主催しました。また、学校や建設業者をマッチングし、業界として取組んだことで、建設業の魅力を知ってもらう機会になりました。



③ MIDORIオフィス (2020年)

有事の際に、事業の継続性を実証実験する場として、MIDORIオフィスを実施しました。当社が培ってきた仮設のノウハウを基に、屋外でのWi-Fi環境設置、トレーラー牽引型の事務所を設置する等、有事にも対応できるノウハウを蓄えました。



レンタルビジネスを進化させ、様々な社会課題を解決していくことで持続的な成長につなげるとともに、SDGsにも貢献してまいります。

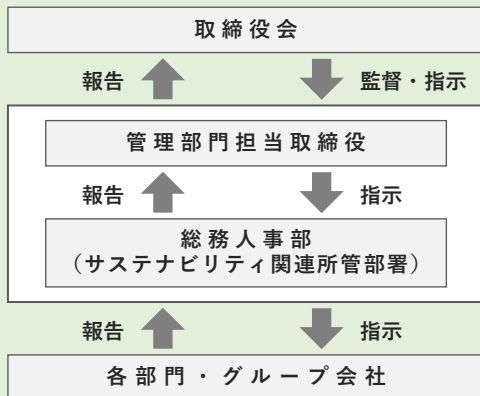
サステナビリティに関する考え方

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、当社ではレンタル業を通じてSDGsに貢献するとともに、レンタル業を進化させ、様々な社会課題を解決していくことで持続的な成長につなげてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関連する課題を経営課題の1つと捉え、方針や重要事項を審議する体制として、取締役会をトップとし、管理部門担当取締役を担当役員とする体制を構築しております。

サステナビリティ関連リスク・機会の管理体制



担当役員は、サステナビリティに関連する所管部署である総務人事部に対して、社内調査や情報収集を行い、対応方針、目標設定等に関する案の作成を指示し、担当役員を通して取締役会へ報告並びに審議する運用を行っております。

取締役会は、気候変動への対応及び人的資本経営等、サステナビリティに関する取り組みの審議、進捗、目標達成状況等について、1年に1度は報告を受け、必要事項については審議する体制としております。

リスク管理

2024年に総務人事部を中心としたプロジェクトチームを発足し、気候変動関連リスクに関して、全社横断的に意見や情報を集約してリスクと機会の洗い出しを実施し、気候変動関連のリスクと機会を識別しています。識別したリスクと機会については、事業への影響度を踏まえて評価し、リスクと機会を特定しています。

特定した気候変動関連のリスクと機会については、所管部署である総務人事部にて管理を行っております。各部門及びグループ各社へ対応を指示するとともに、取り組み状況について適宜管理部門担当取締役に報告し、指示を受ける体制としております。重点的な対応が必要と評価されたリスクについては、「優先リスク」と定め、リスクの低減活動状況について進捗状況を確認しております。

最低1年に1度は取り組み状況について、取締役会へ報告する体制としております。

取締役会は、取り組みの進捗状況やリスクの管理状況について監督し、必要に応じて指示を出します。

また、リスク管理所管部署である総務人事部において、全社リスクと気候変動関連リスクを統合して管理しております。今後はグループ全体のリスク管理方針を策定し、実効的かつ継続的な仕組みの構築と運用を目指すことにより、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

気候変動への対応

戦略

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る社会課題への解決に貢献する事業であると認識しており、レンタルビジネスの更なる進化による脱炭素化への移行を推進すべく、取り組みを進めてまいります。

当社では、気候変動への取り組みの一環として、TCFD提言に基づき、気候変動関連リスク・機会を特定し、財務的影響を評価しております。短期、中期、長期の時間軸、気温上昇1.5°C/2.0°C、4.0°Cのシナリオを用いてシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会の項目に対しては、それぞれの対応策の検討・策定まで実施しております。

シナリオ分析の結果として、リスクでは特にレンタル資産において脱炭素社会に向けた各種規制強化に対応するためのコストの影響が大きくなることが予想されますが、当該リスクに関しては、段階的な入れ替えによるインパクトの軽減や脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え対応等の対策を進めてまいります。

サステナビリティ - 環境 -

一方、脱炭素化に向けた建設DX・環境対策等の商品需要や防災減災、国土強靱化のためのインフラ建設や維持・修繕需要の拡大を捉えることによる大きな機会も予測しており、ICT建機やDX関連商品のラインナップ充実やDX人材の育成等に引き続き注力してまいります。

シナリオ分析の結果を踏まえ、次年度以降も継続的に分析の精度を高めてまいります。

▼ モーダルシフトの推進



指標及び目標

事業活動に伴うCO₂排出量（Scope 1・2）の削減目標につきましては、2023年9月期を基準年とし2035年までに50%削減と設定し、ハイブリッド車の導入や自社設備の省エネ化・木造化等により、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

◆西尾レントオール株式会社

（単位：t-CO₂）

	2023年9月期	2025年9月期
Scope 1・2	7,147	9,074

◆ 主なリスクと機会とその対応策

種類	細区分	事象	対応策	時間軸	影響度
移行リスク	政策・規制	脱炭素社会に向けた各種規制強化による調達コストの増大	・段階的な入れ替え ・脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え ・メンテナンス方法の見直し	中長期	大
	技術	次世代エネルギーに置き換わることによる調達コストの増加	・燃費向上のための改造・改良	中長期	大
	市場	再エネ導入拡大に伴う電力調達コストの増加	・省エネ設備（LED等）導入等省エネの推進	中長期	大
物理リスク	急性	異常気象の甚大化による物的損害や休業損失の発生	・BCP策定によるリスクマネジメントの高度化 ・ロジスティックスを活用した商品供給体制の整備	短中長期	小
	慢性	海面上昇に伴う拠点の浸水被害により修繕コストの発生や営業機会の損失	・レンタル資産の保管方法の見直し ・ハザードリスクの高いエリアへの出店回避	長期	中
機会	資源の効率性	鉄道輸送による中・長距離輸送コストの低減	・モーダルシフトの推進	短中長期	小
	エネルギー源	省エネルギー・次世代エネルギー技術のニーズ拡大に伴うレンタル需要の増加	・省エネルギー機種や次世代エネルギーに対応できる機械のラインナップ充実	中長期	大
	製品及びサービス	建設DXや環境対策をはじめとした建設現場のニーズの変化に伴うレンタル需要の増加	・ICT建機、DX関連商品のラインナップ充実及びDX人材の拡充 ・取引先の気候変動対応や関連技術、市場のモニタリング	短中長期	大
	市場	空調・施設管理等の工事の増加によるレンタル需要の増加	・ロジスティックスの整備による機械配置の最適化	短中長期	中
	強靱性（レジリエンス）	防災減災、国土強靱化のための工事の増加に伴うレンタル需要の増加	・インフラ建設や維持修繕工事に対する営業強化	短中長期	大
		災害発生時、設備・資産等の被災やサプライヤーの納期遅延に伴うレンタル需要の増加	・災害発生後すぐに対応できるシステムの構築やシステム停止時の対応方法の検討 ・災害協定の締結により公共機関と早急に連携できる体制の構築	短中長期	小

循環型社会づくりへの貢献

資源の長期活用・再生・転用

大型機械やメンテナンスに手間がかかる小物等を一元管理する機械センターの設置や独自の品質管理システムの導入等により、品質確保に努めるとともに、ICタグによる機械管理を行い、在庫管理だけでなく機械の整備記録をデータ化し、より適切なタイミングで、適切な修理・メンテナンスを実施しており、共用年数が比較的最長いのが当社グループの特徴です。

加えて、古いモデルの建設機械にGPSアンテナやパソコン等を後付けし、無人化施工やICT施工対応機械として活用する資源の再生も行っております。

また、イベント会場で使う大型テントを建設現場の資材置き場として活用したり、オーストラリアの子会社で使用した高所作業機を日本や東南アジアの子会社で活用したり、ICタグによる商品管理システムをユーザーさんにも紹介し共同利用したり、分野や国、会社を超えた転用を行っております。

レンタルで木材産業の発展をサポート

当社が注力している木造の仮設構造物「木造モジュール」は、使用後に解体して移設・転用できることから、SDGsへの貢献が期待できますが、木材産業の抱える課題にも、レンタル会社だからこそ解決できる部分があると考えています。

木造モジュールで使用するCLT材(※¹)は、国が生産能力の拡大を掲げているものの、流通量が少なく、規格化が進んでいないために、CLT生産工場にコストや手間等の負担がかかるという問題を抱えています。



そこで、当社は木材の規格化に向けた働きかけを行う他、秋田県の会社と一緒に木材工場を作り、建屋や機械関係を全てレンタルする取組みを2023年4月よりスタートいたしました。

また、レンタルビジネスの資産を保有・管理するという特徴を活かして、CLT生産工場が規格化した木材を一定量・定期的に製造し、レンタル会社である当社が購入、ストックすることで、生産工場の経営安定や流通量の拡大が見込まれ、林業・木材産業の自立に繋がるのではないかと考えております。

※¹ CLT材 (Cross Laminated Timber)
ひき板材を繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。
強度が強く、反りや割れ等の木材の欠点を解消できる。



◆木造モジュールによるCO₂の固定化

樹木は成長する間、光合成により大気中の二酸化炭素を取り込み、固定化(※²)します。伐採され木材となっても、燃やさない限りは大気中に排出されないため、カーボンニュートラル実現に欠かせない有効な手段です。そのため、木造建築物によるまちづくりは「第二の森林」と呼ばれるほどで、当社グループでも、地球温暖化を防ぐ取り組みとして、営業所や倉庫等を木造モジュールで建設しています。

※² 二酸化炭素を吸収して貯留すること。



環境負荷の低減

環境に配慮した商品ラインナップ

カーボンニュートラルをはじめとした環境負荷低減への取組みとして、日本ではまだ希少である電動のミニバックホウやホイールローダー、走行エレクトラ吹付機(トンネル機械)を導入し、CO₂の大幅削減や静音低振動低排熱等の現場環境の改善に取り組んでおります。

また、工場や各種処理場の跡地利用等の土工工事では、土壌汚染や水質汚濁が問題となりますが、高度な環境浄化技術を持つ三央では、汚染土壌・汚染水・浚渫汚染泥、産業廃棄物等に対し様々な処理システムをご提供しており、廃棄物ゼロを目指し、取り組んでおります。



◆既存建機の電動化

新トモエ電機工業では、既存のタイヤローラーのエンジンをリチウムイオンバッテリーに置き換えて電動化する取り組みを行っております。

20年程レンタルしてきた機械を電動化しており、現場でのCO₂排出量の削減や騒音の軽減だけでなく、資源の有効活用にもつながっております。



▲ 既存のエンジン式タイヤローラーを電動化

人的資本の充実

人材育成方針

当社グループの育成方針は自ら主体的・能動的に考え経営環境の変化に対し柔軟に対応できる人材を育成することを目的に、人事制度の根幹に職能資格制度を導入しています。そして、職能資格制度を運用し実行するための手段として目標管理制度を導入しています。組織体制においては、プロフィット制度を導入し、社員一人ひとりの経営感覚の向上を目指しております。

また、グループの基本方針として経営理念（心学五則）・社是（総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する）を職務執行の拠り所にするとともに、倫理規程・行動基準に基づき、良識ある企業人の人材育成に注力し、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでおります。

多様な視点により生まれる新たな発想や課題発見に繋げるため、性別・国籍に関わらず、多様な人材が活躍できる場・機会を拡大することで更なる人材の育成に繋げてまいります。

◆ 専門人材の育成

建設業界の人手不足や技術・ノウハウの承継等の課題解決のため、建設DXに精通した人材の育成に注力しています。

1986年に通信分野の専門部署を設置し、建設業界のIT化にいち早く取り組んでまいりました。2010年以降は、専門部署への社内留学制度や専任者研修の実施、e-ラーニングの導入、測量士補の資格取得支援等の様々なプログラムにより、全国に専門知識とノウハウを体得したDX人材を育成し、エリア毎に「ICT施工推進課」を設置するまでになりました。



技術面の強化にも注力しており、建機部門の新卒技術マンは入社後2年間はエリア毎の集合研修で基礎を学び、土壌を築きます。営業部に配属された後も、若手・中堅・リーダー向けの研修や現場研修、海外研修、メーカーを招いての研修等により、自律的な能力開発やキャリア形成を促進しています。

セルフマネジメントを重視する人材育成方針やプロフィット制度の浸透により、新しいことややりたいことにチャレンジできる社風が当社の強みです。

毎年、仕事の成果と自らの成長に関する目標としてチャレンジシートを作成し、それを自己管理ツールであるランクUPノートに細かく落とし込み、日々チェックを繰り返すことで、目標の達成につながります。また、その達成度合いを自らが評価し、昇給や賞与等、個人に還元される仕組みになっています。加えて、社員の意見や情報を社長にダイレクトに伝えるPMB情報システムも社員のチャレンジを後押しするツールの一つです。

社内環境整備方針

当社グループは、国籍や年齢・性別に関わらず、多様な人材が最大限能力を発揮し、働き続けることができる組織風土と職場環境の整備に取り組んでおります。

◆ 女性活躍推進の取り組み

女性社員の割合が少なく、配属職種に偏りがあるなかで、長時間労働の是正や昇格試験への挑戦促進、就業形態の多様化等、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。



また、男女問わず仕事と育児や介護とを両立しながら活躍できるように、短時間勤務やリモートワーク、フレックスタイム制の導入等の柔軟な働き方の導入やキャリア形成のためのサポート等により、ライフステージが変化しても、安定して長く働ける職場環境の整備に取り組んでいます。

	目標	2025年9月期
管理職に占める女性労働者割合	15.0%以上	5.7%

◆ 障がい者雇用の推進

障がい者雇用には20年以上前から取り組んでおり、レンタル機材の清掃や事務作業等、それぞれの特性に合わせながら業務を担い、一人ひとりがグループの貴重な戦力として活躍しています。

社内の研修では、障がいのある社員が講師を務め、工夫や配慮により共存できることを学ぶ機会を設ける等、障がい者雇用への理解を深める取り組みを行っております。



▲ 社内研修とポッチャ交流会

◆ ワークライフバランスの向上

建設業界でも働き方改革は進んでいるものの、どうしても休日や早朝・夜間にしかできない工事もありますが、当社グループでは週休2日制を採用する他、はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」の活用により、社員の営業時間外の対応の削減にも取り組んでいます。

また、リフレッシュ休暇の導入等により、有給取得率の向上にも取り組んでいます。

安全への取り組み

安全に対する継続的な啓蒙活動

全国で様々な安全講習会を実施する他、協力企業（修理業、運送業）を対象とした安全大会を定期的に実施することで、安全に対する意識の啓蒙活動を実施しています。

また、当社が発行する「安全くん」は1993年から顧客や教育機関へ無償で配布し、建設業界全体の安全に対する意識の向上に貢献しています。



現場の安全と環境を考える
NISHIOの広報誌「安全くん」

現場の安全対策商品・システムの開発

危険が伴う建設現場に向けて安全対策を提案するなかで、商品・システム開発によるサービスの多様化や技術力向上を遂げてまいりました。

1993年に起きた雲仙普賢岳の火砕流の復旧工事では、建設会社さんと連携して無人化施工のシステム開発と通信機器等のレンタルに携わり、これを皮切りにIT技術を活用したサービスが発展いたしました。

従来より、センサーやカメラ等を活用し、重機との接触防止や緊急停止等のシステム開発を行っていましたが、最近ではクラウドやAIを活用し、録画したり、LED情報板にタイムリーな情報発信を自動で行う等、時代のニーズに合わせてサービスも進化しております。

社会貢献活動

災害復旧、防災・減災への取り組み

災害発生時に、避難所や復旧・復興で必要となる資機材を迅速かつ適切に提供し、円滑な災害対応を行うため、全国の自治体や企業と災害協定を締結しております。

また、地域住民の方々の防災意識の啓蒙を目的とした体験型防災イベントを開催し、レンタル会社が得意とする「いまあるもので対応する」という視点で防災について考えるきっかけづくりをお手伝いしております。



TOPICS

レンタルビジネスを進化させる研究開発施設 「咲洲R&D国際交流センター」

本施設はレンタルビジネスを進化させるための技術開発や実証実験を行う研究開発施設として活用する他、産官学民やスタートアップと連携し、オープンイノベーションを促進する拠点としての役割も担っております。

万博会場の隣という好立地を活かし、建設会社や設備会社に加え、海外の万博運営機関にもシェアオフィスとしてご利用いただき、今までとは違うかたちの関係構築にもつながっています。

また、当拠点で働く若手社員を中心に、Nexus咲洲プロジェクトを結成し、子ども向け建機体験イベントや施設・ペデストリアンデッキのイルミネーション等を企画したり、周辺の企業や団体等

教育・文化・スポーツへの支援活動

スポーツイベント・施設へのレンタルをきっかけに、スポーツ選手の雇用や協会・団体とのスポンサー契約等による支援を行っています。

東京パラリンピックメダリストでもあるポッチャの廣瀬隆喜選手は、アスリートとしてだけでなく、当社の社員としても活躍しております。

また、女子サッカー選手の採用も続けており、練習や遠征を優先しながらも、技術事務の仕事に携わってもらっています。社員だけでなく地元の建設会社の方々にも応援いただいております。社員同士の交流や地元密着型の営業にもプラスに働いています。



▲ サキシマ防災のチカラ



▲ ZUMBA®
ダンスワークショップ



▲ 子ども向け建機体験イベント「きみもオペレーター！」

と共同でイベントやワークショップを開催したり、地域交流や賑わいづくりにも貢献しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・従業員等ステークホルダーの方々が等しく重要であり、コーポレートガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかなければならないと考えております。

当社の経営者（取締役）は、「会社と信頼関係にある人間」とであると、位置付けます。経営者が責任の所在を明確にしてスピード感を持った判断をできるような機関設計を行いますが、半面、会社に対する「忠実義務」を重く課します。

特に経営者の「自己取引」に類する事項（役員の選定・評価、報酬、関連当事者取引等）については、慎重な取扱いを行います。

当社は監査役会設置会社を採用しております。上記の考え方にに基づき責任の所在を明確にしてシンプルで効率性の高い経営を目指すためです。

当社は持株会社体制を採用しており、持株会社である当社は各事業会社の業務執行の管理・監督を行い、グループ全体の中長期的な企業戦略の策定や安全品質向上、コンプライアンス強化に取り組む一方、各事業会社は業務執行に専念し、多様性や専門性をより高めていくことで、グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社の取締役はグループの全体最適の観点から担当業務を担い、代表取締役社長はこれを統括するとともに、各事業会社を管理・監督いたします。また、社外取締役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験を基に、業務執行の妥当性を確認しており

◆取締役関係

定款上の取締役の員数	15名	社外取締役の選任状況	選任している
定款上の取締役の任期	2年	社外取締役の人数	2名
取締役会の議長	社長	社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名
取締役の人数	6名		

ます。

当社の監査役は取締役の職務執行及び会計等を監査しており、特に社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験を基に、職務執行の適法性を確認しております。

重要な経営方針・ガイドラインは事業報告・有価証券報告書にて開示を行います。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、会社経営や専門分野における豊富な知識と経験を有する方を社外取締役に選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、経営方針や経営計画に対し意見を述べ、経営の監督機能及び業務執行の妥当性を確保する機能を構築しております。

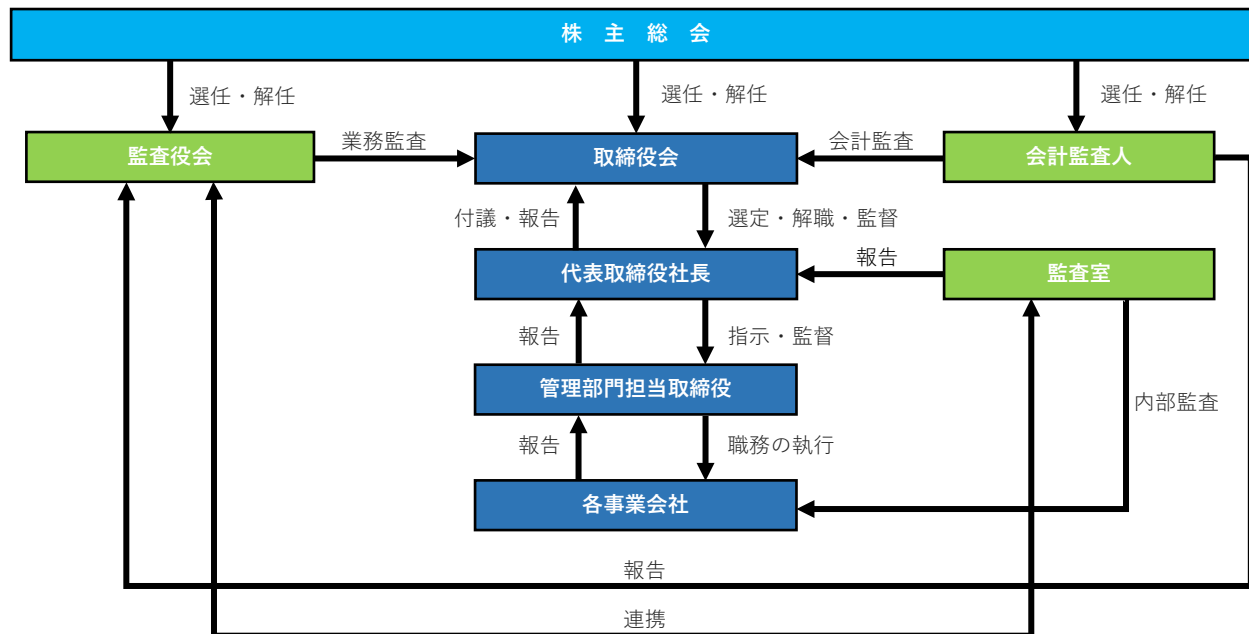
社外監督役2名を含む計3名の監査役は取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断

について、法令・定款の遵守がなされているか監査を行う他、会計監査人と連携して計算書類が適正に作成されているか監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監査しております。社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

これにより当社では、業務執行の適正性と経営の監督・監査機能を維持していると考えております。

一方、社内取締役は取締役会において上記社外取締役・監査役の意見を尊重し、担当する部門において経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。

◆内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



代表取締役社長

西尾 公志

1987年 1月 当社入社
1988年12月 取締役
1994年 6月 代表取締役就任

保有株式数
1,311千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

特命事項担当

外村 圭弘

1978年 3月 当社入社
1997年12月 取締役就任

保有株式数
27千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

管理部門担当

四元 一夫

1980年 4月 当社入社
2018年12月 取締役就任

保有株式数
10千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

安全品質部門担当

瀬尾 伸一

1982年 4月 サコス株式会社入社
2009年12月 同社代表取締役就任
2023年 4月 当社取締役就任

保有株式数
0千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役（社外）

中小路 久美代

2019年 4月 公立はこだて未来大学
システム情報科学部
教授就任
2023年 4月 当社取締役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役（社外）

三橋 さゆり

2022年10月 一般財団法人日本建設
情報総合センター
審議役就任
(2026年1月理事就任)
2024年12月 当社取締役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
10回/10回

常勤監査役

森田 光一

1986年 4月 当社入社
2022年12月 監査役就任

保有株式数
14千株

取締役会出席回数
12回/12回

監査役会出席回数
13回/13回

監査役（社外）

阪口 祐康

1995年 4月 弁護士登録
(大阪弁護士会)
2000年 4月 協和綜合法律事務所
パートナー就任
2014年12月 当社監査役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
10回/12回

監査役会出席回数
13回/13回

監査役（社外）

増田 豊

1989年 8月 公認会計士登録
2024年 7月 税理士法人Harvest
代表社員就任
2025年12月 当社監査役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
-回/-回

監査役会出席回数
-回/-回

※取締役の任期は、2024年12月19日開催の第66回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

※監査役の任期は、2025年12月19日開催の第67回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
連結損益計算書										
売上高	115,937	123,538	136,682	153,939	151,231	161,756	170,634	185,660	198,995	214,954
レンタル関連事業	112,862	119,754	133,012	149,126	146,955	154,021	164,180	178,631	191,440	207,157
その他	3,074	3,784	3,670	4,813	4,275	7,734	6,453	7,029	7,555	7,797
売上原価	68,385	73,883	79,963	91,819	90,772	97,123	102,385	111,479	118,097	127,855
販売費及び一般管理費	35,746	38,533	41,948	46,459	49,087	50,917	53,364	57,844	62,852	67,496
営業利益	11,805	11,121	14,770	15,659	11,371	13,714	14,884	16,337	18,044	19,602
レンタル関連事業	11,527	10,863	14,442	14,867	10,968	12,926	14,221	15,361	17,205	18,882
その他	264	180	269	750	398	663	593	569	458	300
経常利益	11,292	11,017	14,489	15,027	11,019	13,450	14,301	15,679	17,400	18,827
親会社株主に帰属する当期純利益	6,920	7,171	9,323	9,704	6,433	8,829	9,167	10,286	11,599	12,109
連結貸借対照表										
総資産	150,630	159,413	188,224	214,944	224,734	248,933	261,699	272,569	290,682	297,261
純資産	74,536	77,017	92,819	99,225	103,045	110,788	116,778	124,397	134,311	140,289
有利子負債 ※1	40,029	41,649	48,074	63,241	73,537	87,850	93,831	92,430	95,270	96,265
設備投資・減価償却費										
設備投資	28,554	29,630	39,371	48,334	45,124	39,509	41,551	50,197	48,437	42,646
減価償却費 ※2	23,163	24,980	24,836	28,788	32,329	33,670	34,802	36,820	38,415	38,507
主要財務指標										
ROE	10.0%	9.8%	11.4%	10.5%	6.6%	8.5%	8.3%	8.7%	9.1%	8.9%
EBITDA	34,968	36,101	39,606	44,448	43,700	47,384	49,686	53,158	56,460	58,110
自己資本比率	47.7%	46.4%	47.5%	44.6%	44.4%	43.1%	43.8%	44.8%	45.5%	46.6%
有利子負債月商倍率	4.1ヶ月	4.0ヶ月	4.2ヶ月	4.9ヶ月	5.8ヶ月	6.5ヶ月	6.6ヶ月	6.0ヶ月	5.7ヶ月	5.4ヶ月
現預金保有月商倍率	2.3ヶ月	2.1ヶ月	2.5ヶ月	2.5ヶ月	2.7ヶ月	3.5ヶ月	3.4ヶ月	2.8ヶ月	3.0ヶ月	3.5ヶ月
1株当たり情報										
当期純利益 (円)	258.90	275.79	346.03	347.00	231.86	318.18	330.31	370.59	417.81	436.19
純資産 (円)	2,687.91	2,895.95	3,188.34	3,452.24	3,592.62	3,862.22	4,127.50	4,402.94	4,760.00	4,989.61
配当										
年間配当金 (円)	57.00	57.00	70.00	70.00	77.00	85.00	100.00	112.00	126.00	131.00
配当性向	22.0%	20.7%	20.2%	20.2%	33.2%	26.7%	30.3%	30.2%	30.2%	30.0%

※1 リース債務及び割賦購入債務が含まれております。

※2 2018年9月期より、償却方法を定率法から定額法に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 2024年9月30日	当連結会計年度 2025年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,822	62,203
受取手形、売掛金及び契約資産	46,657	44,241
リース投資資産	8	-
商品及び製品	5,065	3,797
仕掛品	1,299	885
原材料及び貯蔵品	1,793	1,723
その他	9,169	11,250
貸倒引当金	△1,083	△1,145
流動資産合計	112,732	122,957
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	88,855	87,207
建物及び構築物（純額）	28,863	29,226
機械装置及び運搬具（純額）	2,534	2,232
土地	37,365	37,053
リース資産（純額）	3,609	4,143
建設仮勘定	2,832	1,672
その他（純額）	935	1,022
有形固定資産合計	164,996	162,558
無形固定資産		
のれん	1,017	627
リース資産	-	3
その他	1,643	1,542
無形固定資産合計	2,660	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	2,292
長期貸付金	536	93
繰延税金資産	2,973	2,954
その他	4,390	4,526
貸倒引当金	△362	△293
投資その他の資産合計	10,291	9,573
固定資産合計	177,949	174,304
資産合計	290,682	297,261

	(百万円)	
	前連結会計年度 2024年9月30日	当連結会計年度 2025年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,489	26,784
短期借入金	5,526	5,290
1年内返済予定の長期借入金	10,727	12,710
1年内償還予定の社債	150	-
リース債務	13,163	12,837
未払法人税等	4,472	3,029
賞与引当金	3,154	3,212
役員賞与引当金	216	235
設備関係未払金	10,204	12,097
その他	12,523	11,458
流動負債合計	86,629	87,655
固定負債		
社債	525	-
長期借入金	38,730	38,585
リース債務	26,391	26,841
繰延税金負債	751	605
役員退職慰労引当金	257	215
退職給付に係る負債	996	806
資産除去債務	1,096	1,206
その他	992	1,055
固定負債合計	69,741	69,316
負債合計	156,370	156,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,131	6,672
利益剰余金	114,514	122,558
自己株式	△1,881	△1,880
株主資本合計	127,865	135,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	667
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	3,814	2,401
その他の包括利益累計額合計	4,281	3,071
新株予約権	10	10
非支配株主持分	2,153	1,754
純資産合計	134,311	140,289
負債純資産合計	290,682	297,261

連結財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	当連結会計年度 2024年10月1日～ 2025年9月30日
売上高		
賃貸収入	163,661	174,790
商品及び製品売上高	35,334	40,163
売上高合計	198,995	214,954
売上原価		
賃貸原価	94,355	98,979
商品及び製品売上原価	23,741	28,875
売上原価合計	118,097	127,855
売上総利益	80,897	87,099
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	228	259
給料及び賞与	23,035	24,269
賞与引当金繰入額	3,033	3,042
役員賞与引当金繰入額	214	235
退職給付費用	811	928
役員退職慰労引当金繰入額	38	59
減価償却費	4,061	4,325
保険料	3,251	3,401
賃借料	6,712	7,178
のれん償却額	339	446
その他	21,125	23,347
販売費及び一般管理費合計	62,852	67,496
営業利益	18,044	19,602
営業外収益		
受取利息	93	97
受取配当金	59	55
受取保険金	133	188
スクラップ売却益	139	130
受取補償金	9	161
その他	622	593
営業外収益合計	1,057	1,226
営業外費用		
支払利息	1,542	1,830
為替差損	70	101
その他	88	69
営業外費用合計	1,702	2,001
経常利益	17,400	18,827

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	当連結会計年度 2024年10月1日～ 2025年9月30日
特別利益		
固定資産売却益	58	28
投資有価証券売却益	441	22
抱合せ株式消滅差益	-	80
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	512	131
特別損失		
減損損失	-	53
固定資産除売却損	191	220
投資有価証券評価損	-	71
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式評価損	129	-
関係会社株式売却損	-	557
抱合せ株式消滅差損	15	-
特別損失合計	340	902
税金等調整前当期純利益	17,572	18,056
法人税、住民税及び事業税	6,427	6,129
法人税等調整額	△560	△245
法人税等合計	5,866	5,883
当期純利益	11,705	12,172
非支配株主に帰属する当期純利益	106	62
親会社株主に帰属する当期純利益	11,599	12,109

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	当連結会計年度 2024年10月1日～ 2025年9月30日
当期純利益	11,705	12,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	202
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	1,803	△1,475
その他の包括利益合計	1,866	△1,271
包括利益	13,572	10,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,373	10,900
非支配株主に係る包括利益	199	1

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	当連結会計年度 2024年10月1日～ 2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,572	18,056
減価償却費	33,418	33,603
減損損失	-	53
のれん償却額	339	446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	612	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△37
受取利息及び受取配当金	△153	△153
支払利息	1,542	1,830
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	15	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△437	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	71
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	557
関係会社株式評価損	129	-
固定資産除売却損益 (△は益)	132	192
賃貸資産の売却による原価振替高	1,612	1,782
賃貸資産の取得による支出	△23,344	△19,265
売上債権の増減額 (△は増加)	538	2,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162	1,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,401	217
その他	3,201	△419
小計	36,495	40,980
利息及び配当金の受取額	189	151
利息の支払額	△1,547	△1,848
法人税等の支払額	△5,585	△7,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,552	31,809

(百万円)

	前連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	当連結会計年度 2024年10月1日～ 2025年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△200
定期預金の払戻による収入	210	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△211	△29
有形固定資産の取得による支出	△8,081	△4,236
有形固定資産の売却による収入	81	355
無形固定資産の取得による支出	△289	△334
投資有価証券の取得による支出	△20	△4
投資有価証券の売却による収入	562	45
関係会社株式の取得による支出	△335	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	118
長期貸付けによる支出	△580	△2
長期貸付金の回収による収入	46	5
敷金及び保証金の差入による支出	△655	△381
敷金及び保証金の回収による収入	94	241
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	194	△326
長期借入れによる収入	11,128	14,313
長期借入金の返済による支出	△8,698	△11,422
社債の償還による支出	△150	△664
リース債務の返済による支出	△12,749	△12,195
割賦債務の返済による支出	△29	△15
配当金の支払額	△3,109	△3,498
非支配株主への配当金の支払額	△88	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,327
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,502	△15,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,777	12,260
現金及び現金同等物の期首残高	42,828	49,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	39
現金及び現金同等物の期末残高	49,612	62,003

会社概要

設立	1959年（昭和34年）10月
商号	ニシオホールディングス株式会社 (NISHIO HOLDINGS CO., LTD.)
代表者	西尾 公志
本社	〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-6251-7302（大代表） FAX 06-6252-0285
グループ事業内容	建設機械、産業機械、イベント・展示会用品等のレンタル・販売を中心とした事業

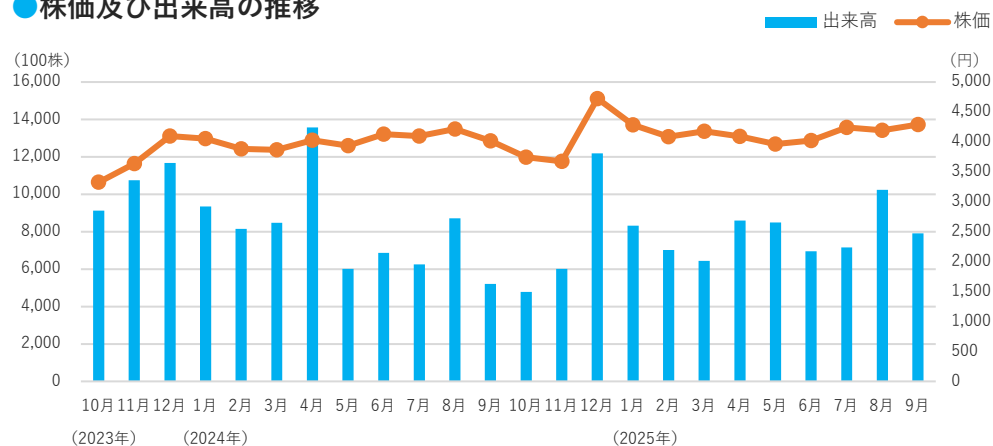
投資家情報

(2025年9月30日現在)

●株式情報

証券コード	9699
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式数	28,391,464株
1単元の株式の数	100株
単元株主数	3,512名

●株価及び出来高の推移

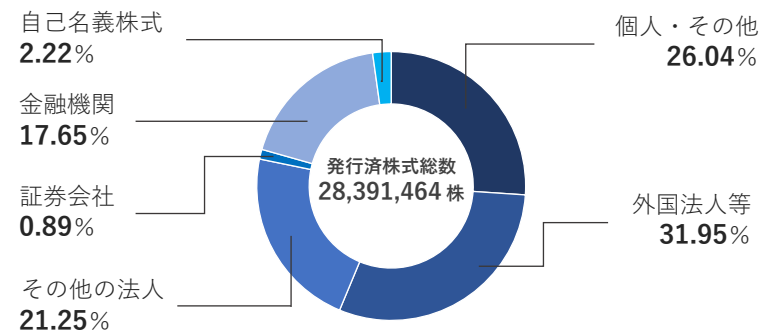


●大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 サンコー機販株式会社	3,060	11.02
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,976	10.72
3 THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	2,904	10.46
4 西尾 公志	1,311	4.72
5 ニシオホールディングス社員持株会	1,212	4.37
6 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	984	3.55
7 ニシオホールディングス取引先持株会	924	3.33
8 一般財団法人レントオール奨学財団	840	3.03
9 日浦 知子	705	2.54
10 有限会社ニシオトレーディング	700	2.52

※持株比率は、自己株式628,968株を控除して計算しております。

●株式所有状況



西尾レントオール(株)	全国エリアにサービス網を有する総合レンタル おもに建設機械・器具やイベント・展示会のレンタル商品を展開
ニシオティーアンドエム(株)	山岳トンネル施工機械、鉱山・採石機械の総合レンタル コンサルテーションから特殊機械の供給まで対応
(株)シヨージ	建設機械・特殊車両の総合レンタル 九州の工事動向やニーズにそって地域密着型のサービスを展開
(株)アールアンドアール	建築現場向けの小型汎用機器や工場設備のメンテナンス機械・揚重機・工具の同業者向けレンタル
(株)三央	土木工事での泥濁水処理設備や土壌洗浄、水質浄化等の環境修復システム機器の開発・レンタル
日本スピードショア(株)	土留機材・レーザー計測器や工場環境改善機器、省エネ関連推進機器を中心としたレンタル・販売
ニシオレントオール北海道(株)	道内の工事動向やニーズにそった地域密着型のサービス展開 「i-Construction」や建設ICTへの対応では数多くの実績あり
ニシオレントオールTC(株)	タワークレーンに特化したレンタル・販売・設置・計画・運行保守・各種点検
(株)ATA	「ハイブリッドトラス・CLT-S構法」を用いた、大型木造建築の設計・施工
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD	高所作業機をメインとしたレンタル オーストラリア東海岸を中心に展開
NORTH FORK PTY LTD	フォークリフトの販売・レンタル オーストラリア全土に展開
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.	タイの建設大手イタリアンタイ社他との合併会社 建設機械のレンタル・販売
NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.	マレーシアで高所作業機、フォークリフト等のレンタル・販売 日系企業によるプロジェクト工事等に機材の供給を実施
NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.	インフラ・大型民間工事、工場・倉庫向けに高所作業機や機材等のレンタル・販売
山崎マシーナリー(株)	世界屈指の建機メーカーVOLVO製建設機械の販売・メンテナンス 特殊車両の製作
新トモエ電機工業(株)	建設現場や鉄道、工場に向けたバッテリー車両やハイブリッド車両等の特殊搬送車両の製作
西尾開発(株)	損保代理業（自賠責保険）

トーヨーサービス(株)	フォークリフトの新車・中古車の販売・リース・レンタル・各種点検
北晃測機(株)	測量機、計測器、計量器、環境測定機器の販売・レンタル・校正
つばさパーキング(株)	駐車場サービスの運営及びレンタカーサービス
加藤自動車販売(株)	クレーン車、特殊車両、フォークリフト等の修理・車検・年次検査
エスピー運輸(株)	運送業

サコス(株)	一般発電用・非常用発電機、鉄道軌陸工事用機械等の特殊機械のレンタル、中古建機の販売
(株)新光電舎	建設現場を中心とした仮設電気工事
双葉電気(株)	建設現場を中心とした仮設電気工事
親和電気(株)	建築物の本設電気工事
UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.	大型発電機及び付帯設備を主としたレンタル シンガポール、中国、インドネシア、フィリピンに展開

ニシオワークサポート(株)	運送事業の他、タワークレーン、高所作業車による機械施工、運用面の一括サポート
(株)光新運輸	首都圏を中心とした運送業
(株)関東貨物	茨城・宮城・福井を拠点とする運送業